

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 01020040

政策目標	4	つるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	21	情報通信網の整備・充実	事業優先度	B		
単位施策	2	行政情報化の推進	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)		
事業名	雄武町公共ネットワーク整備事業		見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	1 総務課		
事業主体	雄武町		関係課	#N/A		
事業指標	公共ネットワーク機器の計画的更新、公式ホームページ更新			#N/A		
事業目標	サーバ、クライアント端末更新一式、ホームページ更新		ハード/ソフト 事業区分	1 ハード事業		
住民参加	無		関係例規・法令名	無		
住民協働	無		関係個別計画名	無		

全 体 計 画		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
事 業 内 容		事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容
計 画 内 容	公共ネットワーク等情報機器の計画的な更新を行 とともに、町公式ホームページを充実させ、情報の 共有化及び伝達の即時性等による業務の効率化 を図る。	クライアントパソコン等更新 公式ホームページリニューアル 業務システムクラウド化検討 統合型GIS導入検討	ネットワークサーバ等更新 (仮想化) 業務システムクラウド化検討 統合型GIS導入検討	業務システムクラウド化検討 統合型GIS導入検討	業務システムクラウド化検討 統合型GIS導入検討	業務システムクラウド化方針決定 統合型GIS導入方針決定
	事業費(千円)	36,200	20,000	16,200	0	0
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
一般財源	36,200	20,000	16,200			
実 績 事 業 費	事業費(千円)	38,552	19,643	15,876	0	3,033
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	180	180				
一般財源	38,372	19,463	15,876	0	3,033	
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	パソコン等売払収入	【評価・実績】	クライアントパソコン等更新 公式ホームページリニューアル 業務システムクラウド化検討 統合型GIS導入検討	ネットワークサーバ等更新 業務システムクラウド化検討 統合型GIS導入検討	業務システムクラウド化検討 統合型GIS導入検討	業務システムクラウド化方針決定 統合型GIS導入方針決定
			※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	クライアント、HP更新	サーバ更新	各種方針検討	各種方針決定
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	98%	98%	#DIV/0!	#DIV/0!
	全体達成率	54%	98%	98%	106%	
	備考欄					

事業名	雄武町公共ネットワーク整備事業	評価者	管理職 職氏名	総務課長	林 史祥
		評価者	作成者 職氏名	情報統計係長	内宮 真希

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	公共ネットワーク	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	業務システム運用方式の検討	
【抱える課題やニーズは】	庁舎内各課および町内に点在する行政施設との情報共有、迅速な情報発信などによる行政サービスの向上	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	機器の計画的更新、ネットワークの再構築により、サービス水準の向上及び効率化を図り、生活環境・生活基盤の充実を推進する。	① 業務システム運用方式の検討	目標年度	平成29年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	協働のまちづくりのための情報発信や業務の効率化が図られ、また、情報資産管理に対する意識の向上を推進する。		目標値	1式
			実績値	1式
			達成度	100.0%
		②	目標年度	平成29年度
			目標値	〇〇
			実績値	〇〇
			達成度	#DIV/0!%
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	業務システム運用方式の検討	業務システムのクラウド化による危機管理や経費の圧縮等について検討するため、ベンダーからの情報提供や研修会等に参加し知識の向上を図った。		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	重要な情報資産を高水準のセキュリティ等により管理し、安定して提供することは行政としての責任であり、情報資産データの運用方法の検討を常に行うことは必要である。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	業務システムのクラウド化については、自然災害等によるシステム障害発生時の迅速な復旧方法として有力な手段であり、その運用方式等の検討を行うことは有効である。
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/>	達成	
	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	業務システムのクラウド化等の検討にあたり、業者からの情報提供などにより運用方式の検討を行うことで、費用をかせげず行ったことから効率的であると判断する。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	各種業務システムについては、町民に対して生活環境や生活基盤の充実を広く提供できるものであり、公平であると判断する。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
各種行政システムについて最新技術を取り入れた運用方式を行うことが必要であり、有力な運用方式であるクラウド化等による検討を行った。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
業務システムについては、自然災害等による機器の故障等に伴う早急な復旧が必要不可欠であることから、住民基本台帳等の基幹システム更新をクラウド化に向けて計画した。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止